

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,548,539 ※	固定負債	31,900,963 ※
有形固定資産	110,268,079	地方債	15,034,449
事業用資産	58,362,547 ※	長期未払金	7,474
土地	51,819,862	退職手当引当金	2,966,630
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,370,465	その他	13,892,411
建物減価償却累計額	△ 11,833,198	流動負債	4,026,306
工作物	1,005,961	1年内償還予定地方債	2,595,284
工作物減価償却累計額	△ 448,766	未払金	580,412
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	388,415
航空機	-	預り金	462,195
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,927,269
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	448,224	固定資産等形成分	123,050,776
インフラ資産	51,273,846	余剰分(不足分)	△ 33,207,227
土地	26,347,293		
建物	727,827		
建物減価償却累計額	△ 214,484		
工作物	40,274,148		
工作物減価償却累計額	△ 16,011,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,630		
物品	1,390,281		
物品減価償却累計額	△ 758,595		
無形固定資産	3,405,225 ※		
ソフトウェア	31,291		
その他	3,373,933		
投資その他の資産	6,875,236		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	350,778		
長期貸付金	23,556		
基金	6,206,194		
減債基金	-		
その他	6,206,194		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,270		
流動資産	5,222,279 ※		
現金預金	2,432,804		
未収金	275,361		
短期貸付金	-		
基金	2,502,237		
財政調整基金	2,502,237		
減債基金	-		
棚卸資産	14,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,422		
繰延資産	-		
資産合計	125,770,819 ※	純資産合計	89,843,549
		負債及び純資産合計	125,770,819 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,763,211 ※
業務費用	17,507,256
人件費	6,136,175
職員給与費	3,747,020
賞与等引当金繰入額	387,440
退職手当引当金繰入額	154,429
その他	1,847,286
物件費等	10,641,579 ※
物件費	8,487,237
維持補修費	154,114
減価償却費	1,990,177
その他	10,050
その他の業務費用	729,502
支払利息	136,334
徴収不能引当金繰入額	22,743
その他	570,425
移転費用	26,255,956 ※
補助金等	18,857,213
社会保障給付	7,383,936
その他	14,806
経常収益	2,138,393
使用料及び手数料	1,543,594
その他	594,799
純経常行政コスト	41,624,819 ※
臨時損失	44,079
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,079
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,409
資産売却益	12,731
その他	15,678
純行政コスト	41,640,489

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,497,287	121,785,595	△ 35,288,308
純行政コスト(△)	△ 41,640,489		△ 41,640,489
財源	44,866,970		44,866,970
税金等	24,122,378		24,122,378
国県等補助金	20,744,592		20,744,592
本年度差額	3,226,481		3,226,481
固定資産等の変動(内部変動)		1,183,663	△ 1,183,663
有形固定資産等の増加		2,589,106	△ 2,589,106
有形固定資産等の減少		△ 2,084,610	2,084,610
貸付金・基金等の増加		1,513,897	△ 1,513,897
貸付金・基金等の減少		△ 834,730	834,730
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	119,511	81,248	38,263
その他	271	271	-
本年度純資産変動額	3,346,262	1,265,181 ※	2,081,081
本年度末純資産残高	89,843,549	123,050,776	△ 33,207,227

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,959,163 ※
業務費用支出	15,665,004
人件費支出	6,195,186
物件費等支出	8,685,360
支払利息支出	136,334
その他の支出	648,124
移転費用支出	26,294,160 ※
補助金等支出	18,895,417
社会保障給付支出	7,383,936
その他の支出	14,806
業務収入	45,755,162
税収等収入	23,535,114
国県等補助金収入	20,010,226
使用料及び手数料収入	1,631,073
その他の収入	578,749
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,795,998 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,645,185
公共施設等整備費支出	2,392,896
基金積立金支出	1,227,289
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,422,761
国県等補助金収入	701,069
基金取崩収入	543,959
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	24,469
その他の収入	128,264
投資活動収支	△ 2,222,424
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,640,527
地方債償還支出	2,640,527
その他の支出	-
財務活動収入	1,541,000
地方債発行収入	1,541,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,099,527
本年度資金収支額	474,048 ※
前年度末資金残高	1,496,819
本年度末資金残高	1,970,867
前年度末歳計外現金残高	483,731
本年度歳計外現金増減額	△ 21,794
本年度末歳計外現金残高	461,937
本年度末現金預金残高	2,432,804

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア全体貸借対照表の内容に関する明細
(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,144,051	922,435	421,975	70,644,511	12,281,964	439,006	58,362,547
土地	52,128,742	20,030	328,910	51,819,862	-	-	51,819,862
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,912,694	529,316	71,545	17,370,465	11,833,198	384,131	5,537,267
工作物	999,985	6,732	756	1,005,961	448,766	54,875	557,195
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102,631	366,356	20,763	448,224	-	-	448,224
インフラ資産	65,828,192	1,951,043	279,337	67,499,898	16,226,052	1,266,411	51,273,846
土地	25,733,056	614,237	-	26,347,293	-	-	26,347,293
建物	727,827	-	-	727,827	214,484	33,133	513,343
工作物	39,099,322	1,246,622	71,796	40,274,148	16,011,568	1,233,278	24,262,580
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	267,986	90,184	207,540	150,630	-	-	150,630
物品	1,366,911	61,579	38,209	1,390,281	758,595	97,922	631,687
合計	137,339,154	2,935,057	739,521	139,534,690	29,266,611	1,803,339	110,268,079

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,354,414	37,966,635	2,393,454	2,126,725	29,143	204,080	10,288,097	58,362,547
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,407,207	51,819,862
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	734,843	2,872,940	925,590	167,972	29,143	96,753	710,024	5,537,267
工作物	53,668	163,611	18,978	73,645	-	81,267	166,026	557,195
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	50,393	392,991	-	-	-	4,840	448,224
インフラ資産	29,919,723	-	-	21,086,595	-	-	267,527	51,273,846
土地	5,597,250	-	-	20,750,043	-	-	-	26,347,293
建物	246,704	-	-	-	-	-	266,639	513,343
工作物	23,930,943	-	-	330,748	-	-	889	24,262,580
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	144,826	-	-	5,803	-	-	-	150,630
物品	460,252	56,229	8,632	17,090	0	67,946	21,538	631,687
合計	35,734,389	38,022,864	2,402,086	23,230,410	29,143	272,025	10,577,162	110,268,079

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
建物 3 年～50 年
工作物 8 年～60 年
物品 2 年～30 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ソフトウェア 5 年（当市における見込利用期間）
その他（地上権、施設利用権） 5 年～45 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	102,264 千円	102,264 千円
計	—	—	102,264 千円	102,264 千円

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお下水道事業会計については、出納整理期間を設けていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。